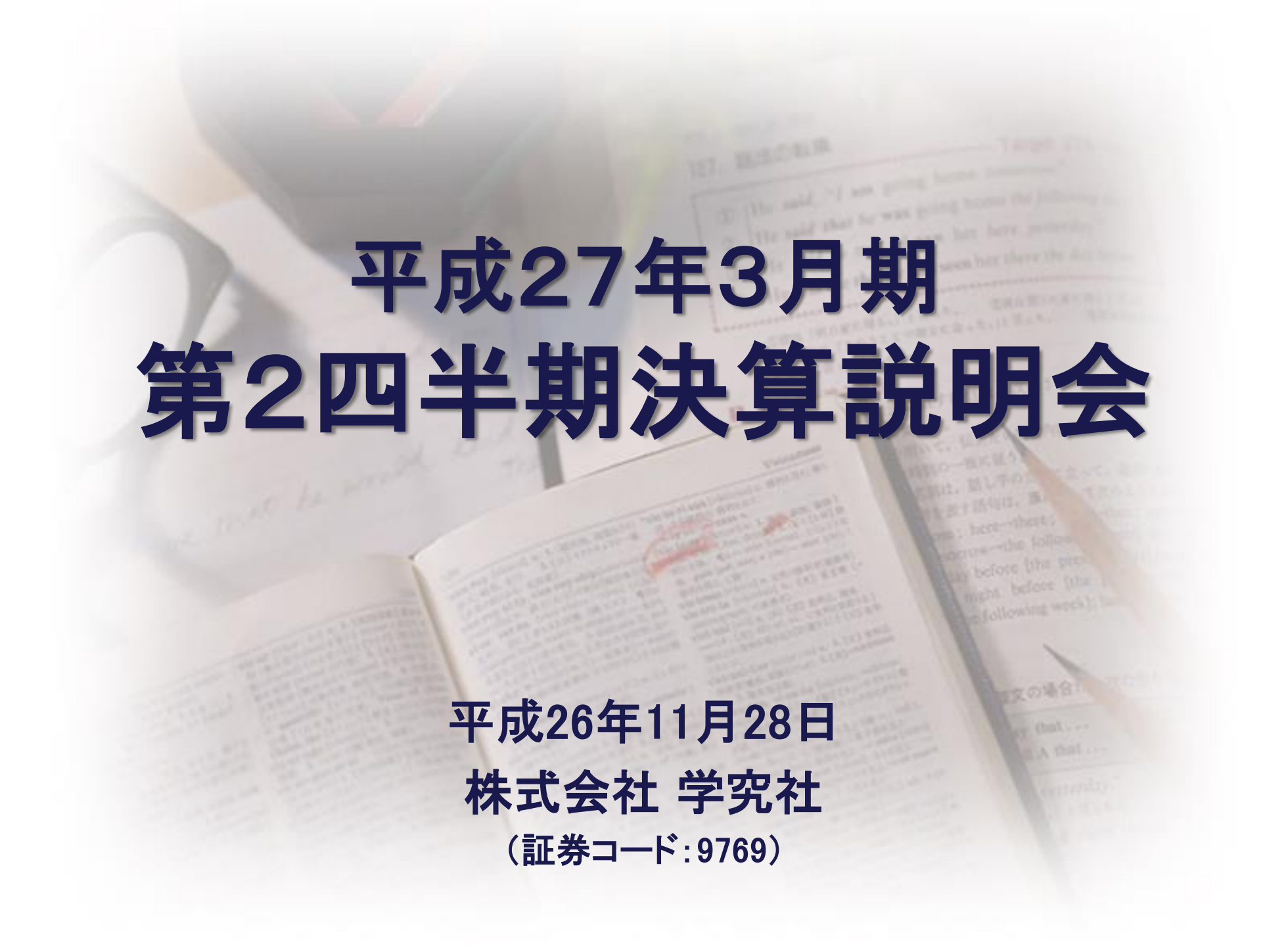




平成27年3月期 第2四半期決算説明会

平成26年11月28日
株式会社 学究社
(証券コード:9769)

I . 決算概要	P.3
II . 今期の戦略	P.8
III . 参考資料	P.20

I . 決算概要

平成27年3月期第2四半期 決算ハイライト（連結）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期 2Q累計	平成27年3月期 2Q累計		前年同四半期比	
	金額	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	4,191	4,638	100.0	447	10.7
営業利益	573	894	19.3	320	56.0
経常利益	578	894	19.3	316	54.7
四半期純利益	315	520	11.2	204	64.8

前年同四半期との比較

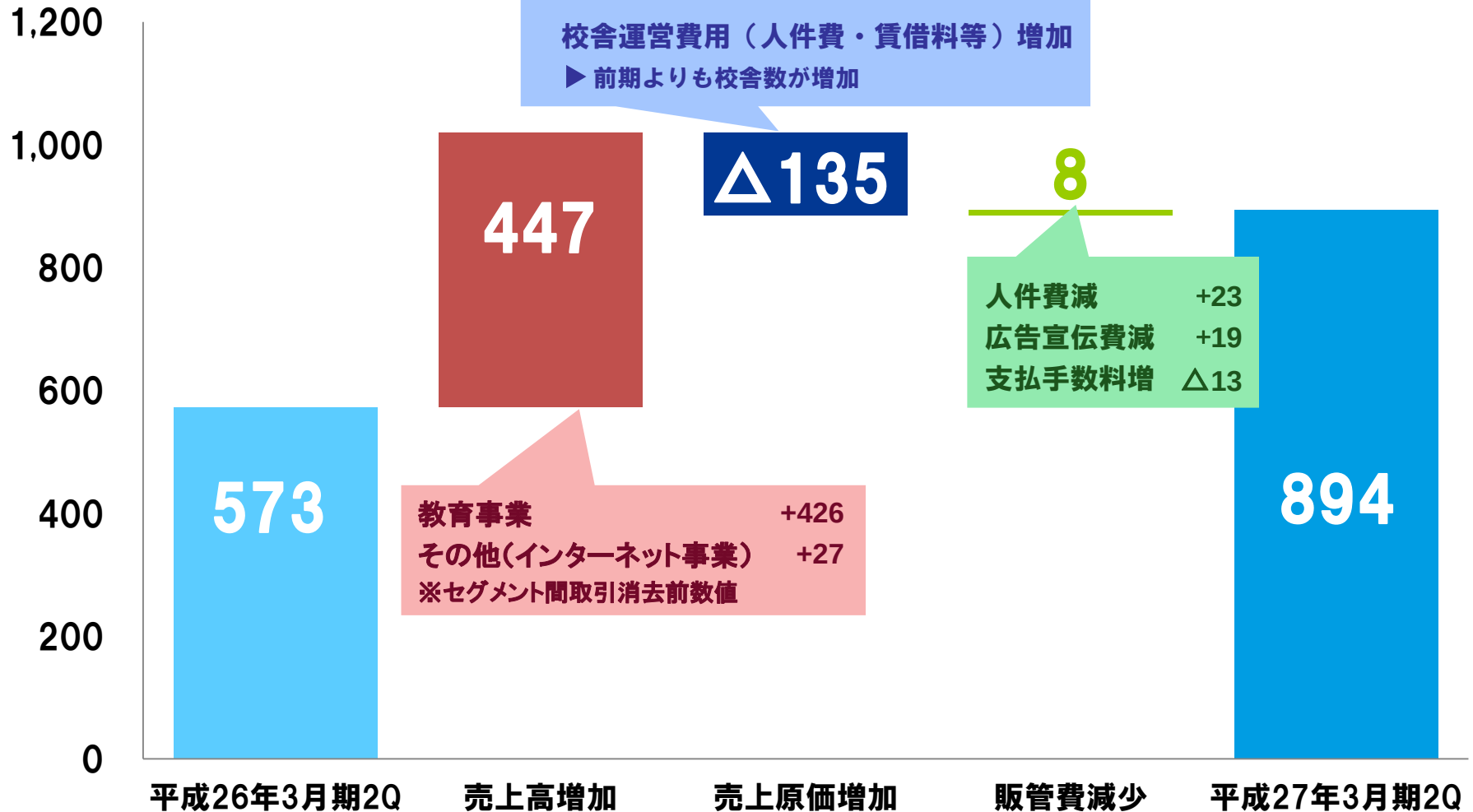
- 都立中高一貫校の合格実績が好調につき生徒数が増加
- 新規出校による校舎数増加
- 平成26年度からの授業料値上げ
- 校舎数増加による校舎運営費用（人件費、賃借料等）の増加

▶ 対前年比で売上高増加

▶ 対前年比で売上原価増加

営業利益の増加要因

(単位:百万円)



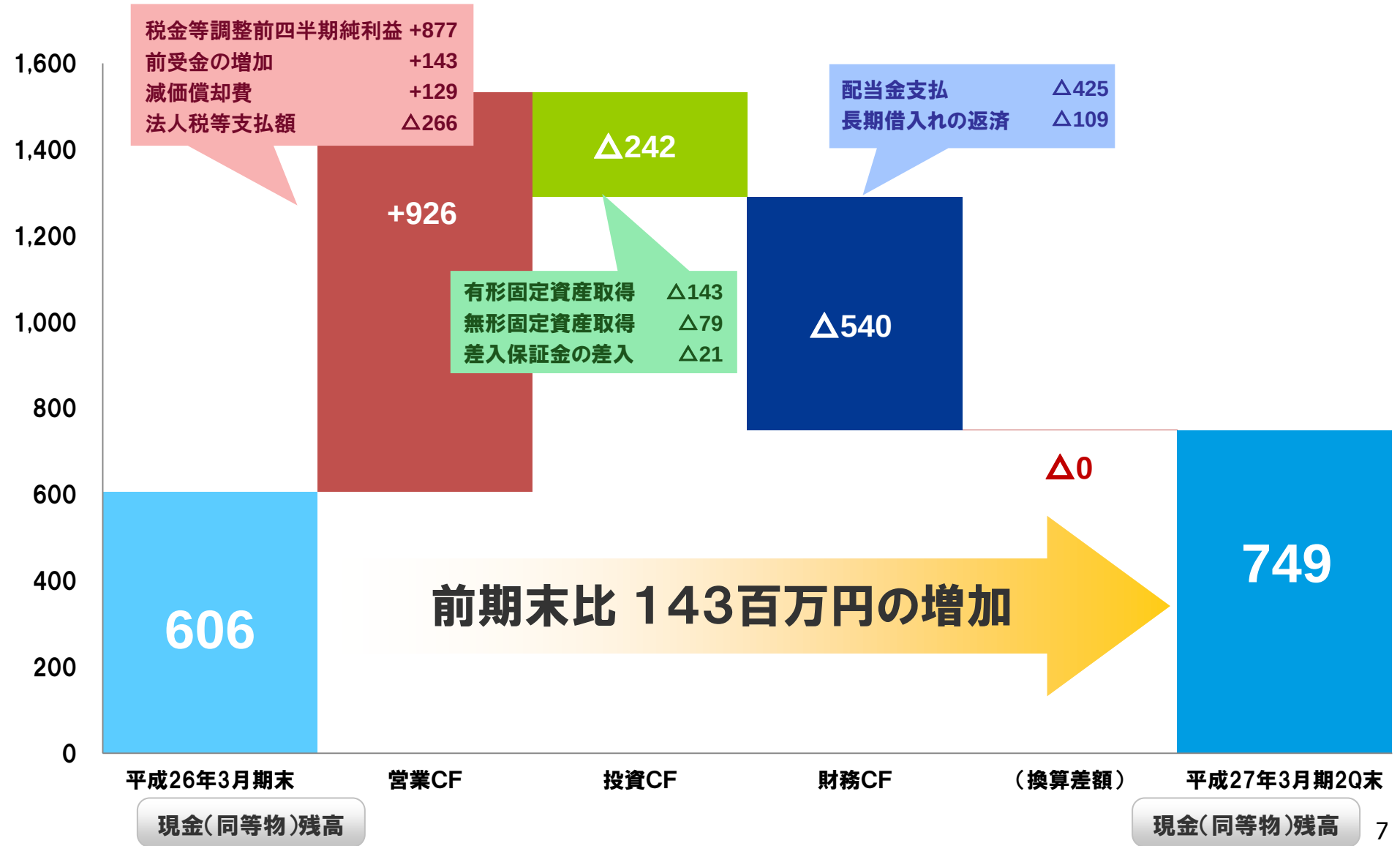
貸借対照表（連結）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期末		平成27年3月期 2Q末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	1,033	21.3	1,175	23.3	141	資産 ●現預金の増加＋143百万円 ●新基幹システム構築＋86百万円
固定資産	3,817	78.7	3,861	76.7	44	
資産合計	4,850	100.0	5,036	100.0	186	
流動負債	1,898	39.1	2,096	41.6	197	負債 ●前受金増加＋143百万円 ●長期借入金返済△109百万円
固定負債	802	16.6	703	14.0	△99	
負債合計	2,701	55.7	2,799	55.6	98	
純資産合計	2,149	44.3	2,236	44.4	87	純資産 ●四半期純利益520百万円の計上 ●配当金428百万円の支払い
負債・純資産合計	4,850	100.0	5,036	100.0	186	

学究社 キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）



Ⅱ．今期の戦略

学究社 平成27年3月期 業績予想（連結）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想			
	2Q累計	通期	2Q累計 （実績）	前年同期比	通期	前年同期比
売上高	4,191	8,559	4,638	10.7	9,270	8.3
営業利益	573	1,088	894	56.0	1,340	23.1
経常利益	578	1,104	894	54.7	1,360	23.2
純利益	315	595	520	64.8	830	39.3
一株当たり 当期純利益	57.69円	110.02円	97.19円		155.12円	
営業利益 高率	13.7	12.7	19.3		14.5	

1. 都立中高一貫校、都立難関高校の対策塾へ他塾に先駆けシフトチェンジ

- ・都立復権、コストパフォーマンスにより、都立中高一貫校、都立難関高校の人気の高まることを予期し、この新しい市場への対応を中心とする進学塾へ他塾に先駆けてシフトチェンジ。
- ・他塾では、私立中高一貫校、名門私立大学付属中高という従来からの市場への対応を中心としているため、この新しい市場において、他塾を大きく引き離している。

2. 都立中高一貫校受検における抜群の合格実績

- ・平成26年入試において、全都立中高一貫校11校(含区立九段中)に576名(前年度514名)合格し、合格者数実績No.1を獲得することができた。
- ・南多摩中、立川国際中、三鷹中、武蔵高附属中、大泉高附属中、富士高附属中の6校において、合格者数実績No.1を獲得することができた。

3. 都立難関高校受験における高い合格実績

- ・平成26年入試において、都立難関高校7校に408名(前年度315名)の合格実績を出すことができた。
- ・国立高、国分寺高、立川高、八王子東高の4校において、合格者数実績No.1を獲得することができた。

合格実績

全都立中11校合計で1位を獲得

	都立南多摩中	98名	(占有率61%)
	都立立川国際中	97名	(占有率65%)
	都立三鷹中	93名	(占有率58%)
	都立武蔵高附属中	76名	(占有率63%)
	都立大泉高附属中	52名	(占有率43%)
	都立富士高附属中	50名	(占有率42%)
都立小石川中・都立桜修館中・ 都立白鷗高附属中・都立両国高附属 中・区立九段中		110名	

都立難関高校

	都立国立高	97名	(占有率27%)
	都立国分寺高	89名	(占有率28%)
	都立立川高	79名	(占有率25%)
	都立八王子東高	60名	(占有率19%)
	都立西高	46名	
	都立戸山高	24名	
	都立日比谷高	13名	

合 計
5 7 6 名

(前年度 514名)

※立川国際中の占有率は一般枠定員に対する数値です。

※上記実績には区立九段中を含みます。

※九段中を除く都立中10校に対する占有率は39%です。

合 計
4 0 8 名

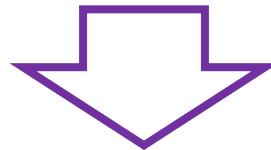
(前年度 315名)

1. 少子化による教育関連市場の縮小

教育関連業界全体では、少子化の影響で市場規模が縮小傾向にある。
しかしながら、東京都内及び近郊エリアに限ってみれば、人口流入により学齢人口の増加が続いている。

2. 不況による教育費支出への影響

各世帯において、私立中学・高校への進学という投資が卒業後の進路にどのような成果をもたらすかという視線が厳しくなる中、都立中高一貫校及び都立難関高校の人気が高まっている。



当社の強みを生かし、都立中高一貫校・都立難関高校入試の合格実績シェアをさらに高めていく。

G 学究社 具体的施策1 新規校舎展開

No.1を獲得していない都立中・高の強化。



積極開校
予定エリア

【平成27年3月期
開校予定】
25校

【平成28年3月期
開校予定】
15校

当社がNo.1を獲得していない都立中高一貫校(■)、都立難関高校(◆)、
ena校舎の出校状況。(平成26年3月31日現在)

※開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

学究社 具体的施策1 新規校舎展開(続き)

開校計画

ブランド	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)	平成28年3月期 (計画)
ena	19校	21校 (うち、6月開校6校、 11月開校15校)	15校
マイスクールena	3校	—	—
ena新宿セミナー	3校	3校	—
ena新宿美術学院	—	1校	—
計	25校	25校	15校

※1 上記の校舎数には業態変更による開校が含まれております。

※2 開校ブランド、開校数及び開校時期は、不動産市況・物件状況・経営環境によって変更される場合があります。

※3 平成27年3月期での「ena」ブランド開校校舎は以下のとおりです。

平成26年6月開校：船堀、新小岩、豊洲、池上、富士見台、西日暮里

平成26年11月開校：王子、大塚、竹ノ塚、木場、田町、馬込、入谷、月島、小田急相模原、両国、
雪が谷大塚、武蔵小山、祐天寺、平和台、志村坂上

具体的施策2～4

2. 神奈川県進攻

神奈川県の県立・私立中の近隣へ出校

3. 要項の見直し

週2回通塾で都立中に合格できるという基本コンセプトはそのままに、
私立も同時合格できる要項・テキストへ

4. TVCM

平成26年夏期講習向けのTVCMは実施していない。

新年度に向けてTVCMを実施予定

5. 新宿セミナー・新宿美術学院

- ・新宿セミナー・新宿美術学院のチェーンオペレーションシステム化の推進
- ・新校舎の出校

6. 校長候補を中心に新卒・中途を採用。研修の充実。

新卒採用計画

平成26年3月期:46名(実績)

平成27年3月期:34名(実績)

平成28年3月期:25名(計画)→23名内定

G 学究社 具体的施策7 市進HDとの業務提携

平成26年11月7日に、市進HD(東証JASDAQ)と業務提携契約を締結。

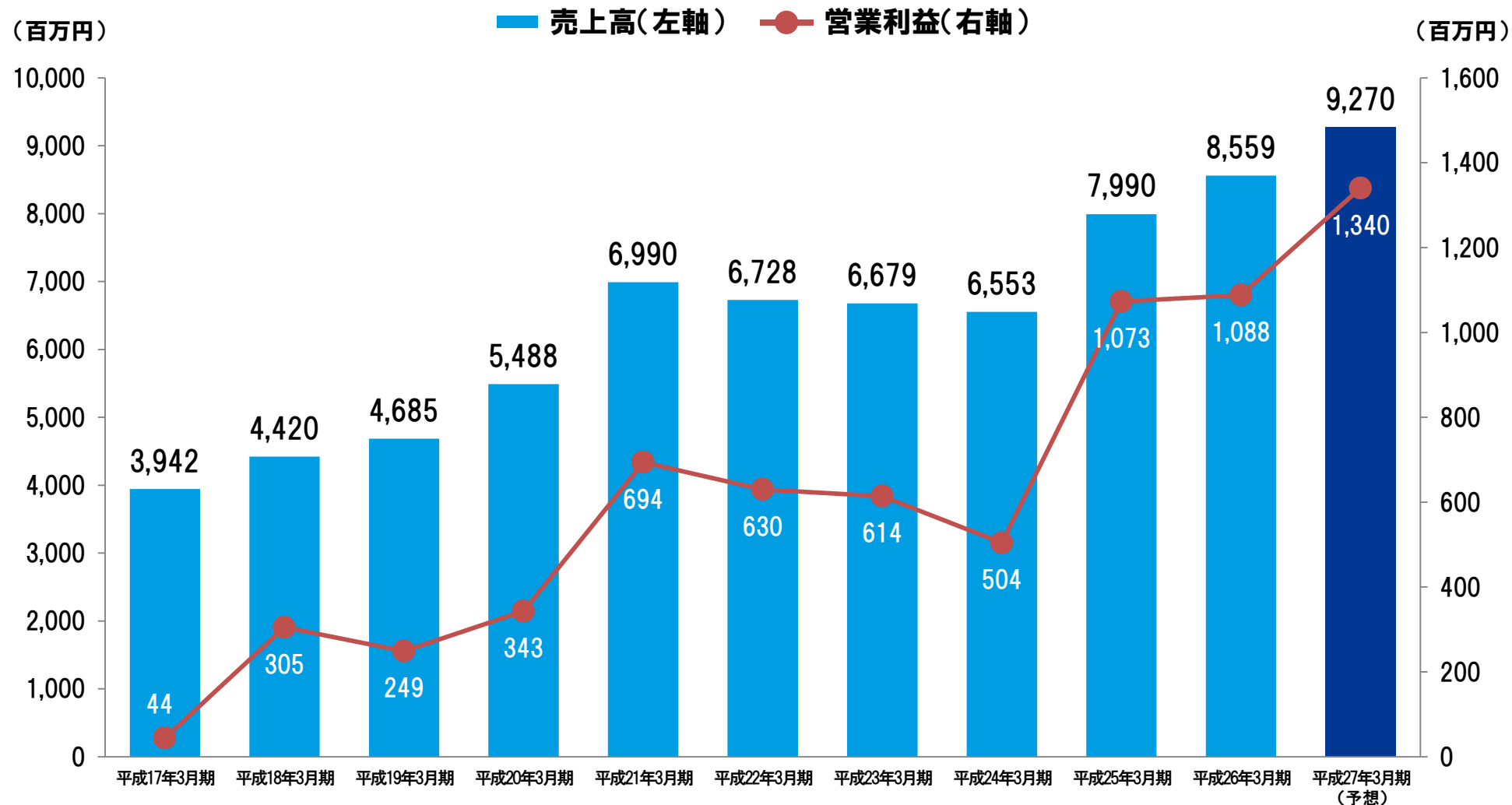
(1) 営業推進関連

- ▶地域特性を生かした顧客満足度の向上
- ▶地域による営業方法の検討
- ▶教室運営主体会社の変更の検討
 - ・市進グループの閉校予定校舎(6校程度)の教室運営の引き継ぎ
 - ・近隣の「ena」での受け入れ態勢の構築

(2) 人財交流

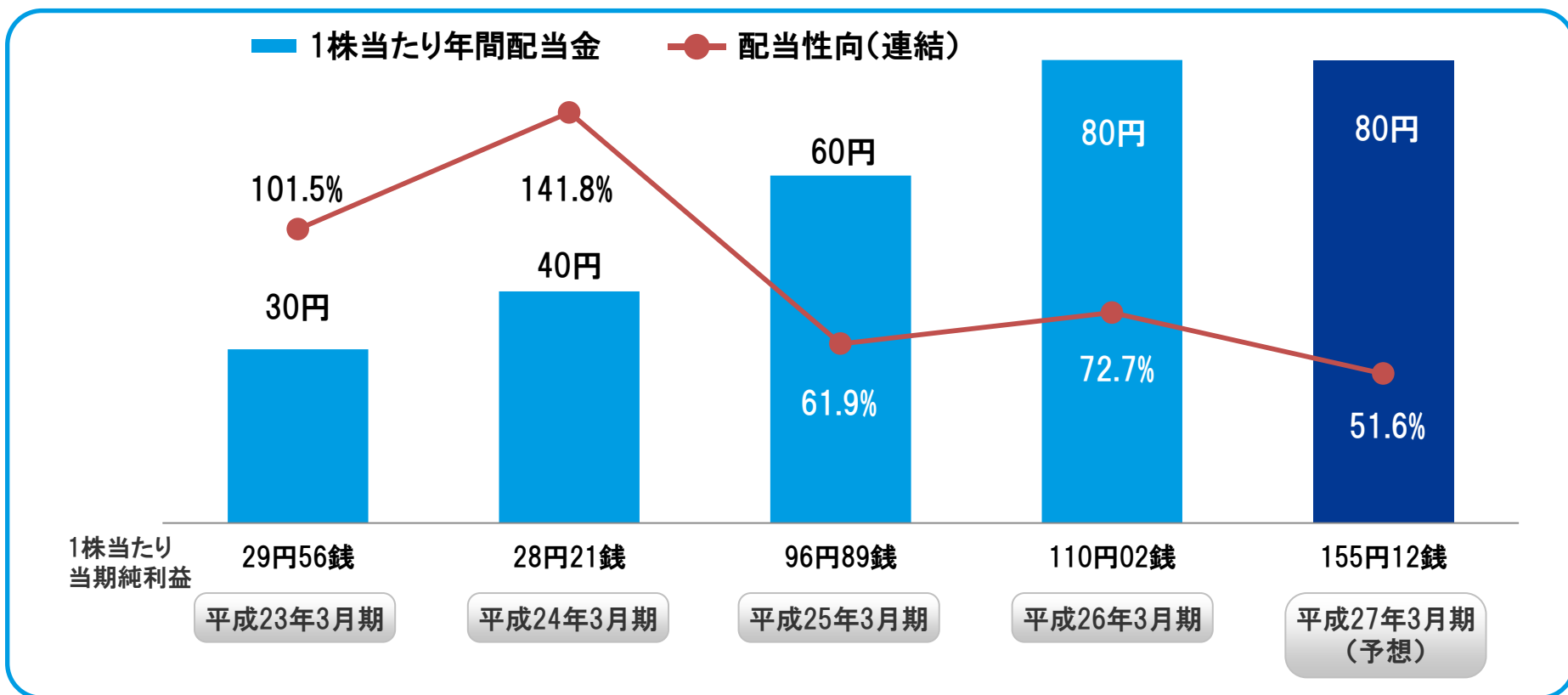
- ▶人財交流による相互の業務ノウハウの共有
- ▶共同勉強会による人財のスキルアップ
- ▶キャリア開発を意図した人事交流等の拡大
 - ・市進グループ社員を当社グループに受け入れ、「ena」にて継続して授業を実施
 - ・都立高・神奈川県立高・都内中高一貫校合格へ向けた指導法の共有

業績の推移



※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

株主還元



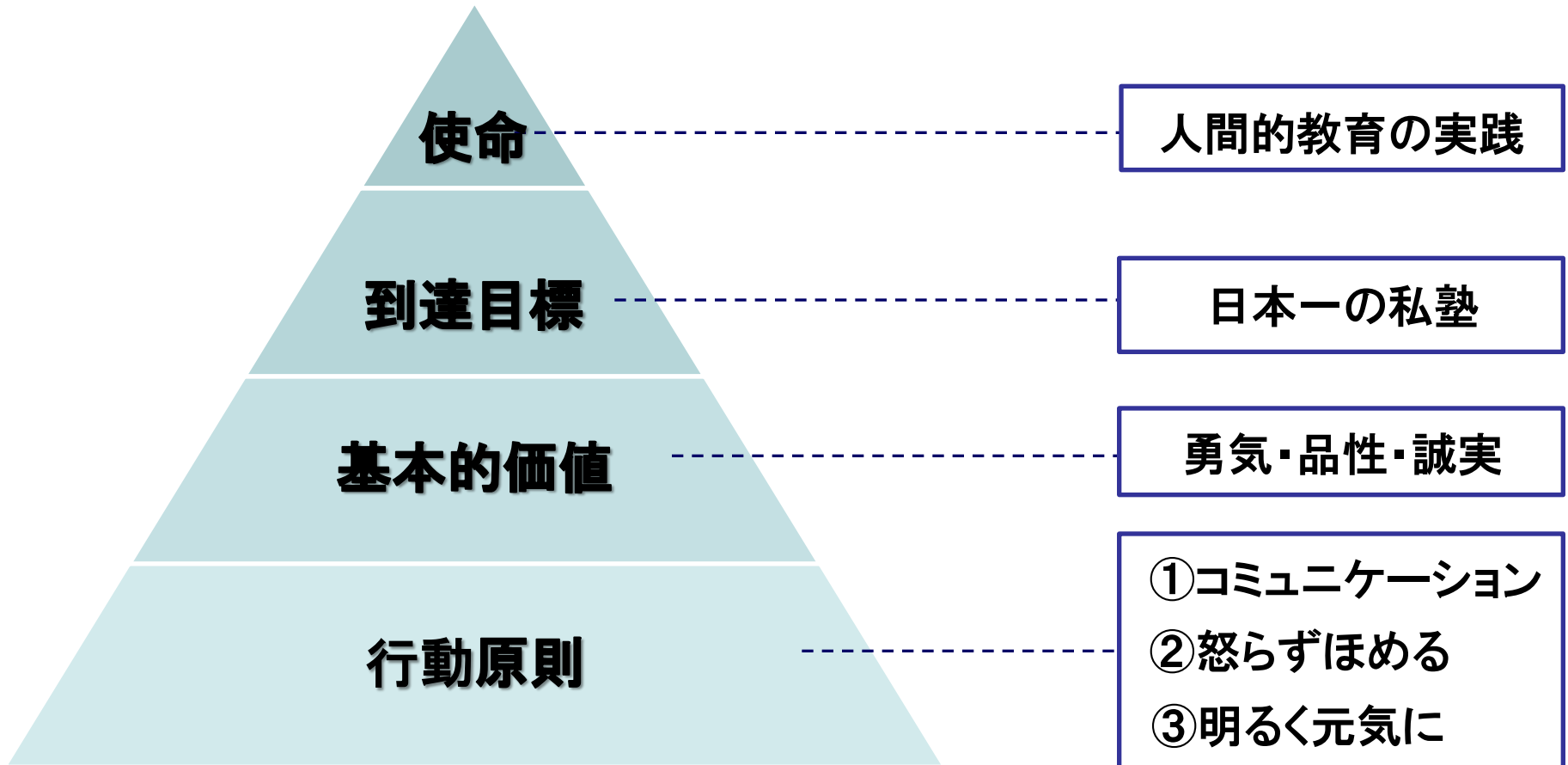
※平成25年3月期より会計方針の変更を行ったため、平成24年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値となります。

利益配当の基本方針

長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への業績に対応した成果の配分を行い、利益還元を強化してまいります。

Ⅲ. 参考資料

■学究社グループ経営理念



G 学究社 当社ブランドの特長（参考）



幅広い年齢層に対応した、生徒・保護者様からのさまざまなニーズにこたえるブランド構築

※校舎数は平成26年11月28日現在。

校舎・授業風景(参考)

[校舎外観]



[校舎内の様子]



[授業風景]



[清里合宿場]



富士山合宿場(参考)

清里合宿場に続き、新たに富士山合宿場(旧 経団連ゲストハウス)が誕生しました。

- ・富士山を展望できる、大自然に囲まれた約14,000m²の広大な敷地
- ・夏期合宿、週末合宿等に活用
- ・平成26年5月ゴールデンウィークより稼働



本資料に掲載されている株式会社学究社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社学究社の経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。